

# 森林環境譲与税の使途事例①：みえ森林経営管理支援センターによる市町支援

- ▶ 近年の自然災害が頻発する状況を受け、市町が主体となった森林整備の実施が期待されています。しかしながら、県内においては、林業専任の職員を配置している市町は限られており、森林の少ない都市部を中心に多くの市町は、依然として執行体制が十分とは言えない状況にあることから、森林経営管理制度の定着と円滑な実施に向けては、県の十分な支援が不可欠となっています。
- ▶ こうした中、森林経営管理制度の円滑な実施に向けて、みえ森林経営管理支援センターを設置し、市町の事業推進を支援しました。
- ▶ 令和元年度の市町支援の成果として、
  - ・森林整備に必要な知識と技術を備えたアドバイザーが市町担当者向けの研修会の開催や、相談対応、巡回指導等を行った結果、県内6市町で森林所有者を対象とした今後の森林整備に関する意向調査が実施されたほか、13市町がその準備に着手するなど、徐々に取組に着手する市町が増えています。
- ▶ 令和2年度からはアドバイザーを3名から4名に増員し、県内の4地域に配置することで、市町からの要請に機動的に対応できるよう体制を拡充しています。

## 1 みえ森林経営管理支援センターの設置

- ・支援センターに3名のアドバイザーが常駐
- ・巡回相談等を実施するとともに、市町担当者会議・研修会を開催
- ・意向調査や森林整備にかかる発注設計書の作成支援を実施

【事業費】15,037千円（全額譲与税）

【実績】・全29市町に巡回指導を実施

- ・研修会を2回開催
  - 第1回参加者数：21市町 34人
  - 第2回参加者数：17市町 22人
- ・森林整備等の発注のための参考資料を配布

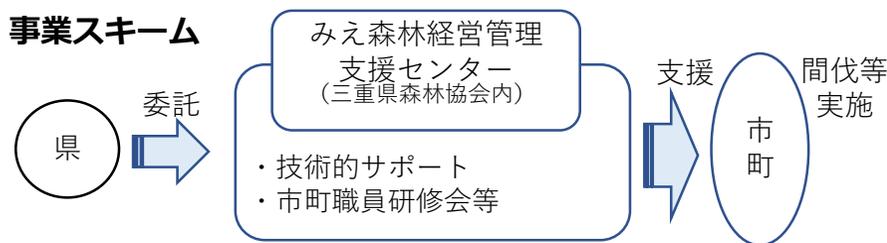


(巡回指導の様子)



(研修会の様子)

### □ 事業スキーム



### □ 工夫・留意した点

- ・森林整備に必要な知識と技術を備えたアドバイザーを配置し、法的・技術的な面で手厚い対応を行いました。
- ・巡回相談等を通して、市町のニーズに応じたきめ細かな対応を展開しました。
- ・林業行政の経験が乏しい市町職員に対し、間伐発注業務の積算方法を教える等、間伐の早期実施に向けた業務を支援しました。

### □ 基礎データ

①令和元年度譲与額	95,527千円
②私有林人工林面積（※1）	193,897ha
③人口（※2）	1,815,865人
④林業就業者数（※3）	1,027人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、

※2, 3：「H27年国勢調査」より